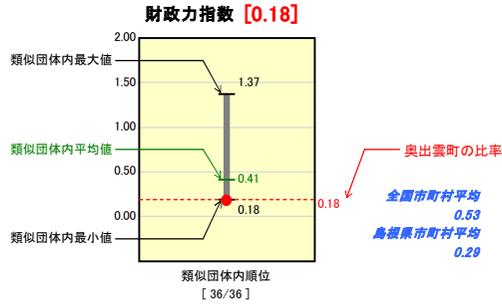


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

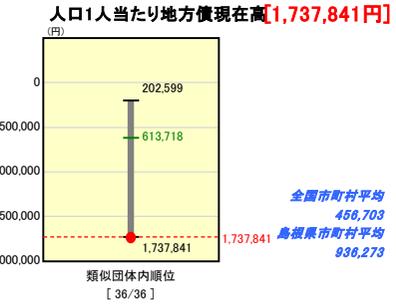
島根県 奥出雲町

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 15,806 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 368.06 | km ² |
| 歳入総額 | 17,578,079 | 千円 |
| 歳出総額 | 17,315,294 | 千円 |
| | 222,339 | 千円 |

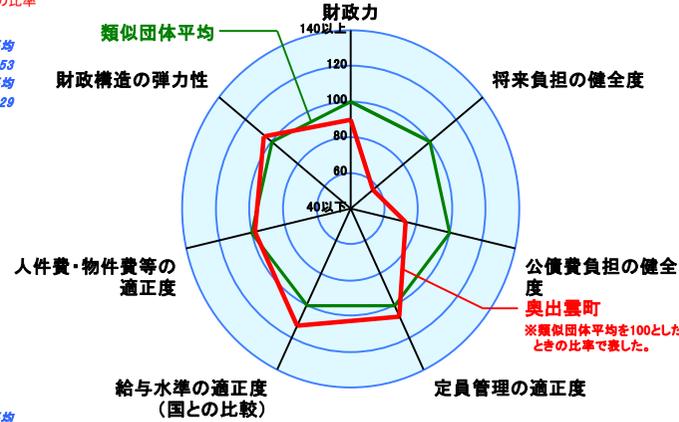
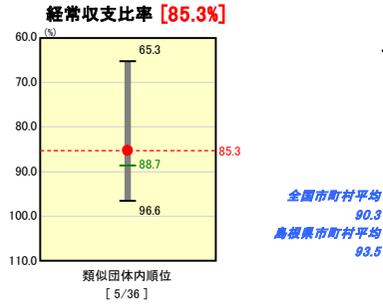
財政力



将来負担の健全度

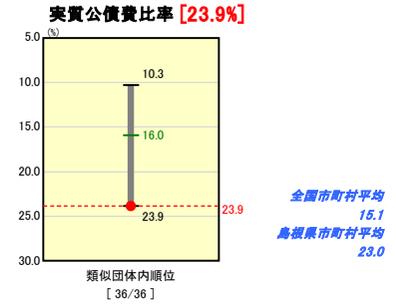


財政構造の弾力性

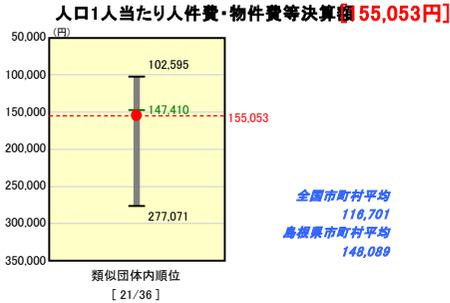


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

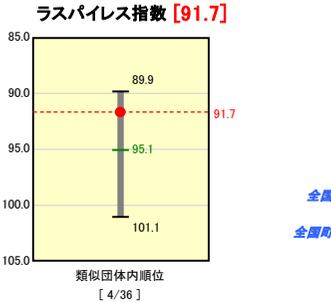


人件費・物件費等の適正度

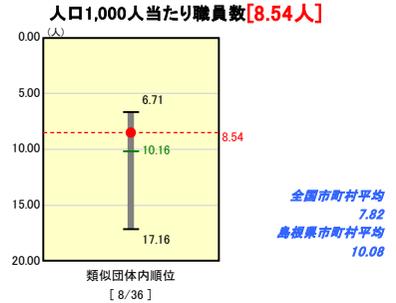


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



分析編

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末34.6%)に加え、町内の企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行政改革により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
三位一体改革により普通交付税が削減され上昇傾向にあったが、人件費の抑制(職員数の減、給与の適正化)や公債費の繰上償還等の行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減努力が実り、前年度より2.7ポイント改善した。今後も集中改革プランの実施により一層の改善を図る。

【実質公債費比率】
普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡水、下水道、病院等の各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため、非常に高い水準となっているが、前年度からは0.5ポイント改善した。今後H22年頃までの数年間で償還のピークであることから、当面は24%前後の水準で推移することになるが、H19年度から制度が始まった公的資金補償金免除繰上償還の制度も活用するなど、今後も償還額が増えることから計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均値が上昇したため指数としては前年度より改善したが、地方債現在高自体はむしろ増加している。この原因としては、合併直後であり、旧町間の格差是正と新町一体化のための投資事業が多かったためであるが、残高のうち普通交付税の算入割合

は66.6%程度と見込んでおり、実質負担率は33.4%程度である。今後は発行地方債の選択と繰上償還により、後世への負担をできるだけ軽減するよう財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成16年度末の新町発足時にワタリ制度を廃止した新給料表を制定し、給与水準の適正化を図ったこと等により前年度から2.5ポイント改善した。また、18年度からは特別職給を10~15%、19年4月からは管理職給を5%、20年1月からは一般職給を3~4%削減しており、更に指数が下がることが予定である。

【人口1,000人当たり職員数】
合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充としており、集中改革プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減という目標を前倒して達成している。今後もスリムで効率的な組織作りを努めたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体に対して5.2%多くになっている。内訳としては人件費が△12.8%分のに対し、物件費が+24.7%であるが、これは正規職員数を抑えた反面、臨時職員にかかると経費が大きいためである。また、この指標には事業費支弁人件費が含まれており、特に18年度は大型の普通建設事業と災害復旧事業があったため、類似団体に対して178.0%と大きく、総額を押し上げる要因となった。しかし、職員給が類似団体に対して△10.2%、物件費のうち経常的経費の割合も△7.3%であるので、行政機構のスリム化は達成できていると言える。今後も集中改革プランにより、更に経常的な人件費・物件費の削減に努める。